令　和　２　年　度

（２０２０年度）

事　業　計　画　書

令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで

公益財団法人　日本自転車競技連盟

令和２年度事業計画

公益財団法人日本自転車競技連盟

本連盟は、我が国における自転車競技界を統轄し代表する団体として、自転車競技（サイクルスポーツ）の普及振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的に各種事業を実施してきている。本連盟は、その目的を達成するために、本連盟加盟団体をはじめとした関係機関・団体とのより一層の連携強化を図り、自転車競技（サイクルスポーツ）を通じた社会貢献への実現に努力する。

また、本年度開催される 2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会（以下「2020 年東京大会」という。）に向けて、競技者層の拡充、特に女子競技者層並びにジュニア競技者層の強化に努めるとともに、各種目における競技大会の実施体制の強化と観客数の増加も図る。

特に、代表選手団においては、我が国の自転車競技を代表する立場を強く認識し、競技はもとより、すべての行動において自らを律し他の模範となるべく振る舞うこととし、2020 年東京大会の成功に向け、代表選手、スタッフ及び役職員等関係者が一丸となって各事業に取り組むこととする。

併せて、スポーツ団体の事業運営の適正性の確保に対する社会的要請が高まってきていることを受けて、スポーツ庁が制定したスポーツ団体ガバナンスコードに対応すべく組織基盤の強化を図るとともに、本連盟の社会的存在意義を自覚し、自転車の安全マナーの啓発活動の実施や、アンチ・ドーピングに関する教育啓発にも積極的に協力していくこととし、指導現場における暴力行為やハラスメントについては自らを厳しく律していく努力を続けていくこととする。

Ⅰ　事業計画概要

１．総　務

本連盟の公益目的である“スポーツを通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を醸成する”ことを目指し、国内における自転車競技大会の開催に関する事業や、国際的な自転車競技大会への選手の派遣及び強化に関する事業等により、国民に対してスポーツとしての自転車競技に関心を持ってもらえるよう努めるものとする。

また、スポーツ団体ガバナンスコードに可能な限り対応し、公益法人として高潔性を確保する。

（１）　総務関連

公益財団法人として、引き続きコンプライアンスを重視し、ガバナンスの確保に努

め、より一層の透明性の高い業務運営を行っていくこととする。
特に喫緊の課題として、スポーツ団体ガバナンスコードに対応するべく、体制及び規定等を見直すなど、組織として高いレベルのガバナンスを構築する。
また、本連盟の財政状況については、支出面では、諸経費について今年度開催される 2020 年東京大会に向けての選手強化費等が増えるため、収入面でも、競技者登録料等の会費収入やヘルメット公認料等の事業収入を増やすとともに、さらに本連盟の事業活動資金の援助となる協賛金、寄附金を集めて自主財源を増額することで、収支の均衡を保つことを目標とする。
また、諸課題に迅速に対応できるよう、業務の効率化、機械化の促進等を図るとともに、働きやすい職場環境の構築を目指す。

（２）　コンプライアンス関連
自転車競技における不法･不正行為の根絶､未然防止､早期発見と早期解決のため、法令（行政上の通達・指針等を含む)、本連盟における各種規則、取引に関わる契約・約款その他、自転車競技（サイクルスポーツ）に対する社会的な信頼を得るために遵守すべき社会的規範としての倫理を厳守することを目的に、通報相談窓口の運営等、コンプライアンスの推進に係る重要な方針の策定及び啓発に関する事項を審議、検討するとともに、本連盟役職員、登録者、加盟団体、その他の者によるコンプライアンス違反に対応する。

２．業　務
安全で魅力ある自転車競技会（トラック・ロード・マウンテンバイク・BMX・シクロクロス・トライアル・室内自転車競技・パラサイクリング）を開催するために、コミッセール、審判員及び指導者等の養成、技術の向上を図るとともに、加盟団体事業に対する支援を行なう。
また、生涯スポーツである自転車競技の魅力を積極的に発信し、自転車競技の更なる普及とあらゆる年齢層での登録競技者数の増加を目指す。

（１）選手強化本部
2020 年東京大会を中心とした主要な国際大会におけるメダル獲得を目指し、選手強化本部会は各種目における選手の強化指定・解除、代表選手団の選考及び派遣を承認する。また、各種目別委員会と連携し、強化事業計画の推進に協力する。

（２）トラック種目
2020 年東京大会開催に向けて、関係団体の連携を密にし、選手にとって最大限のサポート体制を整え、メダルの獲得を狙う。更には現在エリートコーチを務める外国人コーチの強化・トレーニングメソッドを１人でも多くの指導者に共有し、ジュニア期

からアカデミーカテゴリー、エリートカテゴリーに至るまでのスムーズな移行を目指すとともにトラック競技に関わる選手、指導者のスキルの底上げを模索し、2024 年パリオリンピック競技大会・パラリンピック競技大会を主目標とした 2020 年以降の強化戦略プランの策定と環境整備を進める。

また、トラック全日本選手権大会のあり方を再検討し、2020 年以降を含めた今後の指針、日程等を策定する。

2020 年東京大会を契機としてトラック種目の認知度向上、普及を競輪界と連携し進める。

（３）ロード種目

ロード種目における選手強化方針ならびに中長期的な戦略プランを立案し、これらの計画に従い選手の強化指定、代表選手団の選考及び派遣等の選手強化事業を実施する。

2020 年東京大会を目前に控え、同大会において成果を上げられるよう引き続きサポートを継続する。一方で、代表選手のみならずコーチ、サポートスタッフを含めた代表選手団全体のレベルアップとリソースの充実を図る。

また、全日本選手権をはじめとする主要大会における価値の向上、新規大会の拡充等を通じ、ロード競技の魅力度を上げることで、登録選手の拡充及び普及拡大のための各種施策を行う。

（４）ＢＭＸ種目

現在に至るまで強化を続けてきたエリート選手にとって迫る大きな目標･2020 年東京大会において BMX 関連全種目（レーシング男女、パーク男女）でメダル獲得を目指す。また、オリンピック開催から BMX の露出は増えており裾野の拡大が期待される為、大会や体験会などのイベントによる機会の提供から、発掘と育成両面で基礎的選手強化を目指す。

2020 年東京大会はその競技開催のみでも大きく注目され、なおかつメダル獲得で過去にない露出が期待される。しかしながらオリンピックの価値はそれに限らず、オリンピックの基本的精神をつなぐオリンピックムーブメントにこそ本質的な価値が存在し、競技と関連した普及に活用を目指す。

以前の BMX 小委員会による運営から、BMX 委員会となったことは、BMX の組織をより強くする大きな機会である。これまでの体制を活かしつつも、2020 年以降に向け不足する部分の分析とその対策が急務である。選手の強化、スポンサーの獲得・契約、メジャースポーツ化につながる大会運営など 2021 年度以降に向けた対策を講じる。

（５）マウンテンバイク種目

7 月に静岡県伊豆市において開催される 2020 年東京大会での好成績を上げるた

めに万全を期し、選手強化および準備に取り組む。
国内では将来を見据えたユース、ジュニア選手からの育成を、基礎体力及び技術の向上はもちろんのこと総合的な選手のレベルアップを図る。海外では国際大会や合宿への派遣を積極的に実施する。
大会関係事業では、全日本選手権大会での新種目開催や、公認大会の国際化を推進し円滑な運営、魅力のある大会づくりとして、さらに充実した大会運営を図る。マウンテンバイクに関する情報が的確、迅速に提供されるよう、各方面と協力を行いホームページでの内容充実を図る。
審判委員会等と協力して公認審判員の技術向上を図るほか、国際的資格の取得者についても積極的に進めていく。

（６）国体関連
今年開催される第 75 回国民体育大会（鹿児島大会）が公正に行われ大会が成功するように努める。また来年開催される第 76 回国民体育大会（三重大会）のリハーサル大会として今年行われる第 55 回全国都道府県対抗自転車競技大会の開催を通して十分な準備を整え本国体が成功するように努める。さらに今後の国体開催を通して特に女子競技者とジュニア競技者の普及拡大に努める。

（７）審判関連
自転車競技の普及・発展・強化には、安全で円滑に運営される大会の量的・質的充実が必要であり、それを担う高度な技量と経験を有するコミッセール・審判の量的・質的な拡充・育成はその基本である。
公認競技大会における競技運営の質的側面を担う技術代表（テクニカル・デレゲート）、主要競技役員、公認審判員という人的資源の質的向上にむけて、UCI 公認コミッセール・本連盟１級審判員の育成に努めるとともに、公認 3 級審判員、2 級審判員講習会の実施主体たる加盟団体の継続的な協力を引き続き強く要請する。
将来的に国際的舞台でリーダー的な存在となる国際コミッセールの人材育成に長期的視点で取り組み、それと連携して国内審判員講習会用ファシリテーターの育成、ツールの開発・改善を進めて、講習会の質的向上をはかりつつ、開催時の負担軽減によって講習機会の増大も図る。
2020 年東京大会に執務するナショナル・コミッセールの質を高めるための施策（すでに経験豊富なコミッセールによる研修会等）を実施するとともに、大会後に審判・判定技術などの経験・知見をフィードバックして生かしていく。
UCI コミッセール委員会と連携し、UCI 競技規則改定等の国際的動向に迅速に対応していく。

（８）医事関連

代表選手の競技力向上にむけた医学的支援を実施する。
種目毎のメディカルサポート体制が築けるよう、チームの要望に応える体制構築を目指す。2020 年東京大会開催時それぞれの大会において遅滞なくサポートできるように、近隣病院との連携など事前準備の徹底と当日の体制を整える。

（9）アンチ・ドーピング関連

オリンピックイヤーである 2020 年は開催国ということもあり、選手と関係するスタッフに対しては、アンチ・ドーピングへのより一層の理解、配慮が必要である。そのため、JCF 強化指定選手をはじめとした選手およびスタッフへの定期的なアンチ・ドーピング講習会の実施はもちろんのこと、オリンピック出場候補者への注意喚起及び事前の講習に努める。

Ⅱ　実施事業

１．国内競技大会関係事業

（１）全日本自転車競技選手権大会

個人ロード、個人ロード・タイムトライアル、マスターズロード・タイムトライアル、トラック、オムニアム、マスターズ・トラック、室内自転車競技、マウンテンバイク、シクロクロス、ＢＭＸレース、ＢＭＸフリースタイル、トライアル、パラサイクリング

（２）その他国内大会

全国都道府県対抗、ＪＯＣジュニアオリンピックカップ、日本スポーツマスターズ、チャレンジサイクルロードレース、国民体育大会自転車競技会、ＭＴＢＣＪシリーズ、シマノ鈴鹿ロードレース・クラシック、四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル　四日市全国ジュニアロード・レース、JBMXF 大東建託シリーズ、シクロクロスＪＣＸシリーズ

２．国内での国際競技大会（公認、後援、主管を含む）

※右端の英数字はクラス表示

（１）Coupe du Japon　くまもと吉無田国際 2020　Ｃ３
（２）Coupe du Japon 八幡浜国際クロスカントリー　Ｃ１
(3) Coupe du Japon 富士見パノラマ国際　Ｃ３
(4) Coupe du Japon 深坂国際　Ｃ３
(5) Coupe du Japon やまぐち十種ヶ峰国際　Ｃ１
(6) Coupe du Japon 国際ゆぶねＳＴＡＧＥ　Ｃ３
(7) ツアー・オブ・ジャパン　２．１

(8) ツール・ド・熊野　２．２
(9) ニセコクラシック　ＵＧＦ
(10) ツール・ド・北海道　２．２
(11) Oita Ikoinomichi Criterium
(12) おおいたアーバンクラシック　１．２
(13) ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム
(14) ジャパン・カップ・クリテリウム　ＣＲＴ
(15) ジャパン・カップ・サイクルロードレース　１．ＨＣ
(16) ツール・ド・おきなわ　１．２
(17) ツール・ド・とちぎ　２．２
(18) ジャパントラックカップＩⅡ　Ｃ１
(19) JICF INTERNATIONAL TRACK CUPＣ２
(20) 室内自転車競技ジャパンカップ　ＣＡ
(21) 室内自転車競技チャレンジカップ　ＣＢ
(22) 秩父ＢＭＸ国際大会　Ｃ１
(23) IBARAKI CYCLOCROSS TORIDE STAGE　Ｃ２
(24) KANSAI Cyclo Cross Makino Round　Ｃ２
(25) Rapha Supercross Nobeyama Day1　Ｃ２
(26) Rapha Supercross Nobeyama Day2　Ｃ1
(27) Utsunomiya Cyclo Cross Day1　Ｃ２
(28) Utsunomiya Cyclo Cross Day2　Ｃ２
(29) ZAO-SAMA CUP TOHOKU Cyclocross 2021　Ｃ２
(30) 東京 2020　Olympic Games
(31) 東京 2020　Paralympic Games
(32) READY STEADY TOKYO - Cycling BMX Freestyle
(33) READY STEADY TOKYO - Track test event

３．国際競技大会関係主要事業
（１）世界選手権自転車競技大会選手派遣
（トラック、ロード、マウンテンバイク、ＢＭＸ、シクロクロス、トライアル、室内自転車競技、パラサイクリング）
（２）ワールドカップ大会選手派遣
（トラック、ロード、マウンテンバイク、ＢＭＸ、シクロクロス、室内自転車競技）
（３）アジア自転車競技選手権大会選手派遣
（トラック、ロード、マウンテンバイク、ＢＭＸ、室内自転車競技、パラサイクリング）
（４）その他ＵＣＩレースへの派遣

（５）国際会議への派遣
（６）ナショナルチーム強化と一気通貫した方針での地域タレントハブの醸成

４　加盟団体関係主要事業
（１）都道府県連盟関連事業
① 全国地域別道路競走大会　　（８地域）
② 全国地域別トラックレース大会　　（８地域）
③ 全国都道府県別自転車競技選手権大会（４７都道府県）
④ 初心者・女子育成事業　　（４７都道府県）

（２）日本プロフェッショナルサイクリスト協会関連事業
① 全日本プロフェッショナル自転車競技選手権大会
② プロサイクリスト選手強化
③ プロサイクリスト国際競技大会

（３）全国高等学校体育連盟自転車競技専門部関連事業
① 全国高等学校選抜自転車競技大会(トラック、ロード)
② 全国高等学校総合体育大会

（４）日本学生自転車競技連盟関連事業
① 全日本学生選手権自転車競技大会
（トラック、個人ロード、チームロード、クリテリウム)
② 全日本大学対抗選手権自転車競技大会　他

（５）全日本実業団自転車競技連盟関連事業
① ＪＢＣＦ経済産業大臣旗ロードチャンピオンシップ
② ＪＢＣＦ全日本トラックチャンピオンシップ
③ 東西地域別実業団(トラック、ロード)
④ ＪＢＣＦ石川サイクルロードレース

５．アンチ・ドーピングの推進事業
（１）競技会検査
（２）アンチ・ドーピング講習会
（３）アンチ・ドーピング教育啓発活動

６．強化事業

（１）強化合宿
（２）コーチ・スタッフの整備等
（３）競技用機材等整備
（４）ナショナルチーム強化と一気通貫した方針での地域タレントハブの醸成

７．普及事業
（１）全国自転車競技指導担当者研修会・審判講習会
（２）自転車競技の普及・広報
（３）広報誌発行事業
（４）未登録者推進に係るシステム改修
（５）広報（宣伝、現地報道対応）
（６）東京オリンピックに向けた国際審判員養成・講習会
（７）指導者向けハラスメント防止講習会
（８）競技者登録普及拡大・女子育成を目的とした講習会

８．ガバナンス強化事業
（１）コンプライアンス強化事業
（２）通報窓口の設置・運用

以上